

近代と伝統が混在するメラネシアの金融事情

—ソロモン諸島とパプアニューギニア—

上 西 英 治 河 辺 俊 雄

**The monetary situation of Melanesia
Where modernization and tradition coexist
The case of Solomon Islands and Papua New Guinea**

Eiji JONISHI, Toshio KAWABE

要 旨

ワントークとは、メラネシア特有の伝統的社会規範であり、同一言語集団の成員を意味する。ワントークと金融についてソロモン諸島の首都ホニアラで聞き取り調査を行い、住民が置かれている金融情勢と住民の金銭感覚について詳述し、考察をおこなった。その結果、ソロモン諸島では、個人部門の貸し倒れが多いため、商業銀行の貸出姿勢が慎重であり、資金の循環が充分ではない。その理由として、ワントークが相互扶助の社会規範であるため、日本人とは異なるルーズな金銭感覚があることを明らかにした。

キーワード：ワントーク、ソロモン諸島、金銭感覚

Summary

Wantok is the Melanesian-specific traditional social norm and means the members in the same language family. We conducted the interview survey at Honiara, the capital city of the Solomon Islands to describe and discuss the monetary situation and the money sense of the local people. Consequently, the results show that commercial banks are discreet in lending to individuals due to much dead loan in the personal sector and that the money flow is not enough. The results also demonstrate that Wantok or their social norms based on the mutual support is behind the situation and that the people's money sense is not scrupulous unlike Japanese people.

Key words : Wantok, Solomon Islands, money sense

I はじめに

メラネシア¹は、赤道以南、東経180度以西にある島々の総称であり、オーストラリアの北北東に位置する。パプアニューギニア、ソロモン諸島、フィジー諸島などがあり、近代と伝統が混在する世界である。豊かな自然環境のなかで、根栽農耕文化が発展した。広範囲に人口が拡散していて、多様な民族が存在する。一方、経済の発展は遅れている。この地域には伝統的な文化が今も残され、ワントークという相互扶助の社会規範が存在する。しかし、この規範が経済発展を遅らせているとも考えられる。

文化人類学や人類生態学見地からメラネシアの研究は数多くなされているが、金融に関する研究は少ない。本論文では、メラネシア特有のワントークという社会規範を概観したあと、ソロモン諸島の首都ホニアラでの聞き取り調査をもとに、住民が置かれている金融情勢と住民の金銭感覚について詳述し、ワントークと金融について考察を行う。

II ワントークとは

1 ワントーク

ワントーク (wantok) とは、英語のone talkから派生したビジン語²であり、文字通りひとつの言語を共有する人びと、すなわち同一言語集団の成員を意味する。ワントークは相互扶助の関係でむすばれ、その連帯や仲間意識は現在でも村落部ではもちろん都市部でもきわめて強い³。ワントーク間での相互扶助は当然のこととして受け入れられている。たとえば、村落から公務員として都市部へ生活するようになった人が1人いると、その人の一族郎党だけでなく、ワントークであれば、まるで自分の家かのように都市部での居候をすることができる⁴。このように、メラネシア社会の根底には「困ったときには互いに助け合う」という相互扶助の精神が強く根づいていて、同一の言葉を話す人びと (ワントーク) が重要視されている。

ワントークにはプラスの側面とマイナスの側面がある。プラスの側面としてワントークがセーフティネットの役割を果たしていることが挙げられる。熊谷 (2010) は、パプアニューギニアの街では、物乞いやホームレスを見かけることがほとんどないことを指摘し、ワントークが政府に変わるセーフティネットの役割を果たしていると結論付けている⁵。ソロモン諸島も同様である。首都のホニアラ市内を歩くと多くの失業者を見かけるが、ホームレスや物乞いはいない。食べ物がなくとも家がなくても、ワントークのところに行けば助けてもらえるからである。

一方、ワントークにはマイナスの側面がある。公共性の意識が希薄であること、ワントーク間や内部に存在する対抗意識とジェラシーである。熊谷 (2010) は、ワントーク内部では助け合いを行うが、それ以外のメンバーを「よそ者」としてみなすため、「公共性」の意識が薄いこと、

ワントークの関係は「持たざる者」にとっては利点になるが、「持っている人」にとっては負担となり働く意欲を削ぐこと、を指摘している⁶。また、石森（2004）は、ワントーク間には、対立意識やジェラシーが内在し、それが経済発展を阻害していると指摘している⁷。

ソロモン諸島で仕事に従事している日本人から以下のような話を聞いた。あるワントークの娘と他のワントークの大学教授との結婚話が持ち上がった。ソロモン諸島では大学教授は超エリートであり高給である。ワントーク内部では助け合うことが当たり前であり、義務でもある。二人が結婚することは、大学教授が娘のワントークになることを意味し、娘のワントークは大学教授から金銭面の援助を受け取ることができる。しかし、この縁談を娘のほうから断ってしまった。娘のワントークは金銭面の援助を受けることが出来なくなった。日本でいう村八分の状態になり、娘は村に居られなくなり、ホニアラに行った。ワントークは理性的な相互扶助組織ではなく、内部にはジェラシーが存在するのである。

このように、ワントークは富の再分配による社会的な格差をつくらないシステムであり、社会的な不平等を解消するシステムである。福祉が行き渡らないオセアニア社会のセーフティネットの役割を果たしている。しかし、ワントーク内の論理を優先するために公共の概念が希薄であり、富の再配分のため働く意欲を削ぎ経済発展を妨げるマイナスの側面もある。ワントークは、資本主義のようにお互いに競争しあうことによって発展するようなシステムとは、異なる仕組みを内包している。自由競争が前提の資本主義と相互扶助が原則であるワントークとは相容れない部分がある。

また、一人当たり名目GDP（2010年世界銀行）で見ると、パプアニューギニアは1,465米ドルで130位、ソロモン諸島は1,357米ドルで135位と所得が低い国の1つに挙げられる。経済発展を妨げている理由のひとつとしてワントークの存在がある。

2 ワントーク成立の自然的要因

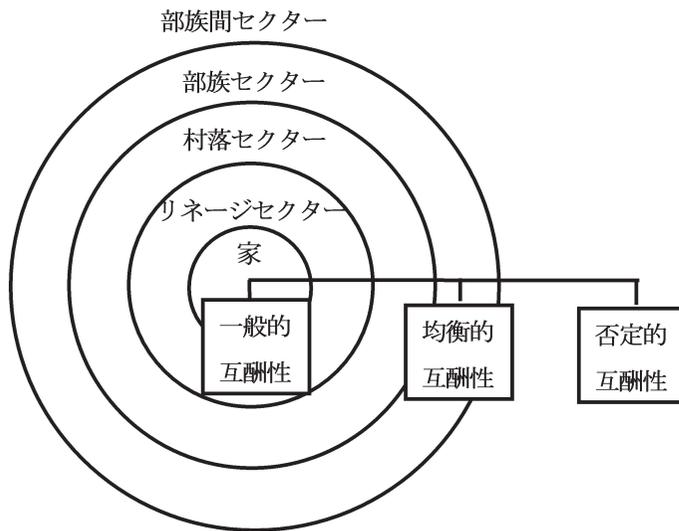
ワントークは相互扶助システムであり、この成立には自然的要因が大きく関わっている。メラネシア地域は根栽農耕文化であり、ヤムイモ、タロイモ、バナナ、サトウキビが主要作物である。水分含有量が多いヤムイモ、タロイモなどの根茎類は貯蔵性が低く、頻繁に収穫を繰り返さなければならない。したがって、余剰生産性や人びとの行動パターンからは、農耕に移行しても野生動物の採集との違いが相対的に少ない。その結果、根栽農耕文化圏では古代文明は全く興っていない。また、この地域で家畜飼育されたブタは肉の供給が主なる用途であり、住民の生存パターンに与えた影響は相対的に低かった⁸。

根茎類を主たる作物とする場合は貯蔵性が低いので、大規模な集落を形成することは困難である。さらに、根茎類は焼畑で工作されることが多く、焼畑農耕の場合は休耕期間が必要なので広い面積を必要とし、大規模な集団を形成することはむずかしい⁹。そのため富の蓄積が進まず、商品経済が発展せず、社会組織も部族社会のレベルで停滞し、近代国家のような大きな社会組織

は出来なかった。

このような状況の中でワントークが成立した。ワントークは貧富の差を生まないシステムであり、食物の貯蔵が困難である根栽農耕文化であるメラネシア地域では、有効なシステムである。また、この地域の多くは、人口が少なく、豊かな自然環境に恵まれ、一年中イモやマンゴー、バナナが採れ、食料には事欠かない。そのため、この地域では、商品経済はあまり発展せず、18世紀の末まで自給自足経済が主流であった。この意味で、ワントークはオセアニアの自然環境が生んだ社会規範である。

3 一般的互酬性としてのワントーク



出展：M. サーリンズ（1984）『石器時代の経済学』（山内 昶 訳）法政大学出版会

図1 血縁および居住のセクターと互酬性

サーリンズによると、互酬性は①一般的互酬性、②均衡的互酬性、③否定的互酬性に3分類される。一般的互酬性は、利他的な行為であり、近親者のあいだでの食物のわかちあい、無料援助、歓待の行為などにみられる。返済の期待はあるが、いつ、何を返済するかは定かではない。均衡的互酬性とは直接交換のことであり、直接に買ったものと等価なものを遅滞なく返済することが条件である。否定的互酬性とは、何も与えずに何かを獲得することである。非人格的交換であり、他人を犠牲にして利潤を最大限に挙げる試みでもある¹⁰。

ワントークをこれらの分類にあてはめると、一般的互酬性のシステムである。お金の貸し借りで見ると、親族間の貸し借りがこれに当たる。つまり、親族間であるので利息は取らず、返済はある時払いの催促なしである。一方、金融は、お互いに利害関係のない借り手と貸し手の間の資

金の融通であり、均衡的互酬性のシステムである。借りた資金の等価として利息を支払い、期日になれば資金の返済をしなければならない。このようにワントークと金融は相容れないものである。

Ⅲ ソロモン諸島の概要

1 ソロモン諸島の概要

ソロモン諸島（Solomon Islands）はパプアニューギニアの東に位置し、990余りの多数の島々から成る多様な言語、文化、民族を内容する島嶼国家であり、1978年よりイギリスから独立した。面積は2万9,785平方km、人口51万5,870人（2009年、国勢調査より）、首都はホニアラである。民族はメラネシア系が約94%を占める。80以上の固有の言語が存在し、共通語はビジン英語であり、人口の97%がキリスト教徒となっている¹¹。

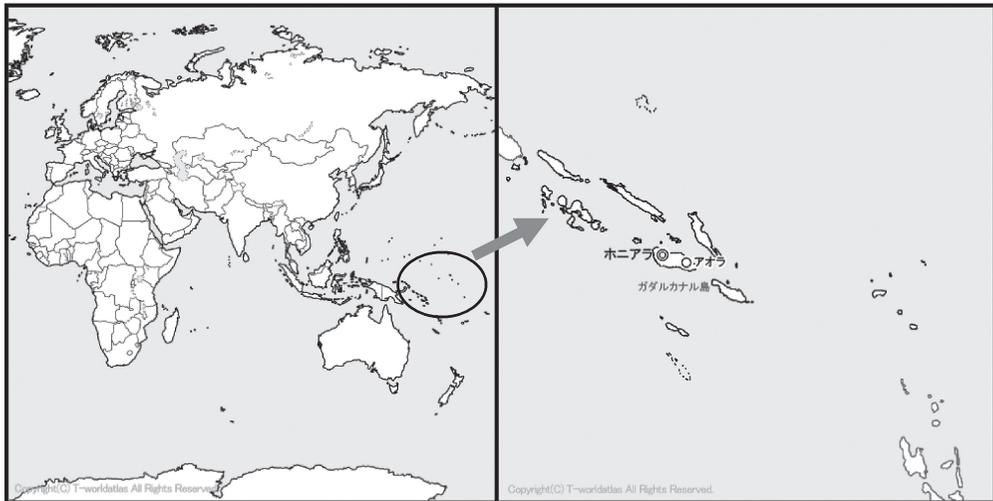


図2 ソロモン諸島の位置

2 ソロモン諸島の経済¹²

ソロモン諸島の主要産業はコプラ、木材、魚などの第一次産業が中心であり、2010年のGDPは54億990万ソロモンドル¹³（以下SBD）であり、経済成長率は7.1%である¹⁴。1人当たりの名目GDPは、10,251SBDである¹⁵。総人口の約80%は、直接経済の恩恵を受けない村落に住み、自給自足の生活を行っている。国家の歳入は22億5,730万SBDであり、そのうち5億1,810万は近隣国からの経済援助である。歳出は、18億7,190万SBDである。

3 ソロモン諸島の金融情勢¹⁶

2010年のソロモン中央銀行の総資産は24億SBD、総負債は20億SBDであり、自己資本は3億7,100万SBDである。現金通貨と預金通貨の合計であるM1は4億1,180万SBD、広義の通貨であるM3は21億3,400万SBDである。政策金利（2011年9月）は、預金金利1.63%、貸出金利13.28%である。民間部門への貸出残高は11億6,540万SBDである。

4 ソロモン諸島の金融機関¹⁷

ソロモン諸島には、3つの外資系商業銀行の支店網、貯蓄金融機関、17の信用組合、国の基金で設立された預金取扱機関、開発銀行（清算のため裁判所の管理下）、3つの生命保険会社、7つの金融仲介会社がある。

(1) 商業銀行

ソロモン諸島国内には、ANZ銀行（Australia & New Zealand Banking Group Ltd.）、SOUTH PACIFIC銀行（Bank South Pacific）、WESTPAC銀行（Westpac）の支店がある。

2010年の商業銀行3行の総資産は21億9,230万SBD¹⁸であり、総貸出額10億3,012万SBDである。営業利益は3億100万SBD、純利益は1億820万と好業績である。しかし、このような好業績にもかかわらず、これらの銀行の不良債権は8,550万SBDであり、全貸出の8.3%を占めている。特に個人部門の不良債権が多い。

表1 金融機関の支店網（2010）

銀行の支店数	14
銀行代理店	9
ATM	35
EFTPOS	137
移動店舗	3



写真1 銀行の移動店舗

EFTPOS：エフトポスとはElectronic Funds Transfer at Point of Salesの略で、支払代金を、自分の銀行口座から直接引き落とすサービス。

移動店舗：ATMに加えて、スタッフが同行。ガダルカナル島内の銀行支店のない村落に金融サービスを提供。

(2) 金融会社

クレジット・コーポレーション・リミテッド（Credit Corporation (Solomon Islands)

Limited : CCSIL) は、定期預金や動産抵当融資を行う金融会社であり、2010年12月末の総資産3,250万SBD、運送業や建設業向けに融資を行っている。

(3) 信用組合

9つの信用組合があり、組合数は4,183名、総資産は4,300万SBD、組合員からの出資金) 3,680万SBDにより、組合員向け貸付3,100万SBDを行っている。

(4) ソロモン諸島国立準備基金 (SINPF)

2010年のソロモン諸島国立準備基金の資産は11億8,100万SBDであり、株式による出資3億1,360万SBD、国債引き受け1億2,830万SBD、貸出9,170万SBDを行っている。

IV ホニアラ調査内容

ソロモン諸島は、近代と伝統が混在する世界である。近代化を押し進めるためには、経済発展が必要である。そのためには、経済の潤滑油である金融の進展が不可欠である。しかし、メラネシアでは金融に関する調査は極めて少ない。そこで、ソロモン諸島の首都ホニアラで、2011年9月20日(火)から9月23日(金)にかけて、現地在住の日系人、JAICAの役職員、日本大使館の役職員、日系企業の職員、現地の従業員、金融会社の社長に対して、ホニアラの金融事情について聞き取り調査を行った。その結果、ホニアラの住民の金銭感覚は、日本人が持つ金銭感覚とは異なっていることが明らかになった。

1 ホニアラの概要

ホニアラ (Honiara) は、ソロモン諸島ガダルカナル島にある人口6万4,602人(2009年国政調査より)の首都であり、第二次大戦後に旧首都ツラギに替わって建設された人工都市である。さまざまな事業や商売がホニアラに一極集中するようになり、それを目指してマライタ島を中心に多くの他島民が出稼ぎや移住を行ってきたそのためホニアラの人口は1970年の12,000人から5倍になり、ソロモン諸島全人口に対する割合も7.5%から12.5%へ増加した¹⁹。また、他の地域と比較すると所得が高く、家計資産を5分割にして表すと、ホニアラでは85%が高所得であり²⁰、ソロモン諸島の全資金の50%がホニアラに集中している²¹。

ホニアラには、ANZ銀行、SOUTH PACIFIC銀行、WESTPAC銀行の支店があり、ATMも完備されている。ホニアラで勤務する公務員や従業員の給与は2週間ごとに支払われ、その多くは小切手で支払われる。そのため、小切手を現金化するためには銀行に口座を開く必要がある。また、



写真2 ATM(WESTPAC銀行)に並ぶ人たち

日本とは違い、銀行で口座を設定した場合、口座維持手数料が月 5 SBD程度徴収され、通帳は発行されない。

2 ホニアラの金融状況

2011年9月20日（火）および9月22日（木）に、ソロモン諸島ホニアラにあるY. Sato & CO LTDの事務所において、Yukio Satoに対してソロモン諸島の金融情勢について聞き取り調査を行った。

Yukio Sato：1938年北鎌倉生まれ74歳、日本名は佐藤行雄。マライタ島の酋長の娘と結婚、ソロモン諸島に帰化。ソロモン諸島在住46年、Y-Sato & Co Ltdなどの会社経営を行っている。元国会議員、国会議員在職中は、経済金融部門を担当。

(1) ホニアラに集中する資金

ソロモン諸島では、ホニアラに資金が集中している。ソロモン諸島全体の資金量を100とするとホニアラに50、その他の地域に25、金融機関に25の割合で資金がある。

(2) 不十分な資金の循環

ソロモン諸島では資金の循環が充分ではない。預金金利が2%に対して貸出金利は18%であり、預金金利と貸出金利の差が大きい。運用先が少ないことが原因だ。また、貸し倒れが多く、銀行の貸出姿勢は慎重である。

特に村落部では、融資そのものが難しい。ソロモン諸島では都市部は貨幣経済が浸透しているが、村落部は伝統的な自給自足経済である。日常生活にお金があまりかからないし、お金を使う場所もないからだ。村落部では現金経済の比率が12～13%ほどであり、88%はお金を使わない自給自足の経済である。その理由として、自然が豊かで食べることには困らないことがある。ソロモン諸島の一人当たりGDPは、USドル換算で1,000 \$と少なく、世界の最貧民国の1つでありながら、ホームレスや物乞いがいない。つまり、エンゲル係数が通用しない世界である。例えば、衣食住では、ほとんどお金を必要としない。衣から見ると、半ズボンと丁シャツ、サンダルだけで一年中過ごすことができる。食から見ると、自前の畑での自給自足が可能である。住では、屋根や壁などは近くにある素材で済み、必要なものといえば、釘とハンマーぐらいだ。また、労働力はタダだと思っている。

(3) 融資に慎重な商業銀行

住民側から見ると、商業銀行に対する不満は多い。預金金利が低く貸出金利が高いことがその原因である。住民が銀行からお金を借りたい場合、土地は担保にはなりにくい。ソロモン諸島では土地法により3種の土地が存在し、その多くが法的拘束力のない慣習地（customary land）である。そのため、家のローンを銀行で組もうとする場合、土地を担保とすることは困難である。住民側すると、銀行は担保を保有していてもなかなかお金を貸してくれない面白くない存在である。また、銀行からお金を借りる場合には、連帯保証人が必要である。

このような状態なので、国会議員が中心となって、ソロモン諸島開発銀行が設立され、海外のファンドから資金を調達し、商業銀行よりも低い金利で人々に貸出を行った。しかし、借りた人が返さず、多額の不良債権が発生し破綻した。返さなかった人のなかには国会議員が多数いた。クレジットユニオン（信用組合）があり、銀行が相手にしない人々に対する融資を行っている。また、村落部には銀行の支店はない。経済的にペイしないからだ。

(4) ワントークが支配的な社会

ソロモン諸島には「ワントーク」という同族を守るシステムがある。このシステムにはいい面と悪い面がある。都市部での犯罪の発生率が低いのは、ワントークがあるからだ。村落部から都市部にきた人々は「ワントーク」を頼る。都市部で仕事がなくても「ワントーク」のところに行けば食べるには困らない。「ワントーク」がなければ、都市部の犯罪はもっとと増えているだろう。このような「ワントーク」は都市部の治安を維持する役割がある。

一方、「ワントーク」には悪い面がある。「ワントーク」のルールは、日本の「ヤクザ」の世界の「一宿一飯の恩義」と同じである。身内のルールを守るのであれば、同じ身内内では助け合う。しかし、このルールは社会のルールとは違っている。ソロモン諸島では表向きには宗主国である英国の法律が制定されているが、土地問題などはワントークのルールが優先される。

ソロモン諸島の住民の意識を順番にすると、①ワントーク（同族意識）、②宗教（キリスト教）、③国家意識、の順である。このワントークを変化させ、ワントークの意識を残しつつも、3番目の国家意識を一番に持っていきたい。

牛山純一『地球儀の旅』日本経済新聞1995年3月19日で、Y-Satoは、ソロモン諸島では「長年のイギリス植民地支配の後遺症が残っている。国家意識よりも同族意識が強く、宗教団体を通じての結束が次で、国家意識は最後である。植民地の常として、独立自尊よりも他国への依存、依頼の気持ちが捨てきれない」と述べたうえで、その解決のためには「コロニアリズムの後遺症から立ち直り、自分たちでもやる、自分たちでもできるという意識をもつこと」が必要であると述べている。

(5) ルーズな金銭感覚

都市部の人々の生活は厳しい。給料は2週間に1回支払われるが、前借も多い。

私の会社（スーパー）では、従業員の給料は2週間に1度支給している。振込みではなく、現金を手渡ししている。従業員が店の品物を買う場合は、すべて現金で購入することを義務付けている。ついでで購入することは禁止にしている。もらった給料を計画的に使うことは難しいらしく、従業員の3割は給料の前借りをしている。前借りの分は、給料支給日に従業員が自発的に返済するように指導している。ソロモン諸島では給料の支払は2週間に1度が当たり前であり、日本のように給料の支給を1ヶ月に1回にしたら、従業員の生活が成り立たなくなる。また、従業員の

給料は、会社の査定を元にソロモン諸島の基準よりも平均2～3%高い水準でのベースアップをしている。当初3ヶ月間は試験採用であり、その後本採用としている。5年以上勤めている従業員の子供に対して学費の援助をしている。年末に1回ボーナスを支給している（ソロモン諸島ではボーナス支給の習慣はない）。年末、年初には出費がかさむので、従業員に喜ばれている。経営方針として従業員のリストラは行っていない。出来るだけ従業員と同じ目線を持つようにしている。

お金を借りた場合、「借りたお金は必ず返す」という社会規範はないに等しい。「あるとき払いの催促なし」のように、返済の期限などなく、お金の余裕がある時に支払えばよいと考えている。そのため銀行から見ると、個人の信用度はとても低い。

私は商売柄小切手を使用しているが、銀行保障の小切手でも不渡りになることがある。小切手の不渡りも頻繁に起きるので、取引には注意をしている。私の手元には、ある国会議員が振り出した不渡りになった小切手がある。自分自身を戒めるために手元に置いている。

(6) 使われている伝統的な貨幣

イルカ歯や貝殻を使った貨幣は、メンタリティの価値がある。これらは、婚礼の引き出物に近い。今でも土地の賠償などには伝統的な貨幣を用いることが多い。これからも使われていくだろう。

(7) ソロモン諸島の住民の気質の変化

この40年余りで、ソロモン諸島の人々の気質は変わり、犯罪も増加した。1965年頃、ホニアラ市内で、棍棒や槍を持ったソロモン諸島の囚人約50人が、彼らの前後に1人ずつ配置されたイギリス人統治者に、おとなしく従っていた。そのことが一番最初に味わったショックだった。

その後、教育が普及し教育水準が向上した。しかし、犯罪は増えてしまった。このことはとても残念だ。ソロモンの人々は植民地にされていた期間が長かったため、自立心に欠けている。また、おんぶに抱っこのようなワントークのようなシステムもある。散発的に抑圧された感情が爆発する。それが2000年代初めに起きた民族紛争だ。警察組織も「ワントーク」の組織のなかにあり、民衆を抑えることが出来ないことが問題点である。また、自前の軍隊もない。このような紛争を抑えるところがない。

人々の自尊心を高めるためには、「自分でできるんだ」という自信をつけてあげることだ。ソロモンの人々は、理解するのに時間はかかるかもしれないが、理を通して話すと必ずわかってくる。人々の意識も、発展途上なので、長い目で見ていきたい。

ワントークがあるために、経済発展が遅れているという主張も多く、ワントークのシステムを見直すべきであるという意見もある。しかし、このことはソロモンの人々自身が決めることだ。

(8) 素晴らしいソロモン諸島

46年間私がソロモン諸島に住んでいること自体が、ソロモン諸島の素晴らしさの証拠である。ここは、住んでいる価値がある。

3 融資の状況

ホニアラ市内の融資の実情を知るために、2011年9月21日（水）、ホニアラ市内にあるクレジット・コーポレーションを訪問し、トニー・ラングストン（Tony Langston）社長と面談し、聞き取り調査を行った。

（1）クレジット・コーポレーションの概要

Credit Corporation (Solomon Islands) Limited (CCSIL) は、1978年にパプアニューギニアに設立されたCredit Corporation (PNG) Limitedのグループ会社の1つであり、2006年にソロモン諸島ホニアラに設立された。業務内容は、自動車、重機、設備などを担保とした動産抵当融資やリースと預金業務である。社長のトニー・ラングストンは、ソロモン諸島で26年間業務に従事後、2010年に社長に就任した。スタッフは社長を含めて4名である。2010年12月末の総資産3,036万SBDであり、貸出算高は2,752SBDである。貸出債権のポートフォリオの内訳は、輸送部門39%、建設部門22%、専門業17%、その他22%となっている²²。

表2 貸借対照表（2010年12月末）

単位は万SBD

資産	3,036
当座預金	59
貸出残高	2,752
設備等	215
負債	1,505
預金	1,467
その他	63
自己資本	1,505
株主資本	1,000
利益剰余金	508

表3 損益計算書（2010年12月）

単位は万SBD

営業利益	286
法人税等	73
純利益	213
配当	100
期首の内部留保	392
期末の内部留保	505

出所：
Credit Corporation annual report (2010)
より作成

（2）貸出業務の内容

貸出は1件3万SBDから450万SBDまでであり、貸出金利は12.5%であり、リスクの高い場合は18%である²³。個人やパートナーシップ²⁴に対する貸付が多い。貸出件数は40件程度、貸し倒れ率は2%である。動産抵当融資を受けるためには、以下の書類が必要である。

動産抵当を受けるための必要書類（個人顧客向け）

- 自動車の見積書
- 給料明細書（2ヶ月分、4回）
- 雇用契約書又は雇用者からの書類のコピー
- パスポート、運転免許証又は他の本人確認書類のコピー
- 貯蓄証明書（過去1年間の銀行報告書）
- 個人の財務状況の明細書（資産と負債、収入と支出）
- 事業目的での借入の場合、その事業の12か月分の現金収支表
- 会社名義での借入の場合、登記簿謄本の写し

（3）融資の事例

例えば、個人が中古車を購入しマイクロバス²⁵事業を始めるために6万SBDの融資を受ける場合には、以下のように与信手続きを行い、貸出を行う。

- ① 融資を受ける個人に対して必要書類を提出してもらおう。クレジット・コーポでも確認。
- ② ワントークのシステムを事業に持ち込まない旨の確約書をもらう。
- ③ 融資が決まった場合、融資額の6万SBDは借り手には渡さない。借り手に渡した場合、自動車購入以外に使われる可能性があるからである。中古車の受け渡し場所に行き、中古車の売り手に資金が支払われるのを確認し、写真をとる。もちろん、中古車はクレジット・コーポの抵当に差し入れられる。
- ④ 翌月から返済が始まる。返済が7日遅れると書面で本人に対して催促を行い、21日遅れると抵当に入っている中古車の差し押さえを行う。



写真3 マイクロバス

4 ホニアラ市民の金銭感覚

（1）お金を借りるのは恥ではない

1ヶ月に1度給料が支払われる日本と違い、ホニアラで給料が2週間に1度給料が従業員や職員に支払われる。彼らは貰った給料を1,2週間で使ってしまうので、生活が成り立たないからである。給料の前借りはとても多い。

「現地の従業員は給料をもらおうと次の日には全部使ってしまう、金銭感覚はないに等しい。（日系企業）」、「日本人はお金を借りることは恥ずべきことと考えているが、ここの職員は給料の前借りをすることに抵抗がない。お金のある人にお金を借りることはここでは当たり前のことである。大使館では給料の前払いは出来ないので、従業員に対して個人的に500～700SBDを用立てたことがある。（大使館の役職員）」、「給料の前借りは、従業員の3割近くが行っている。（Y-Sato

談)。「給料を計画的に使えないので給料の前借が多い。(JAICA職員)」。

前借が多い理由の1つには、ホニアラでは物価が高く生活が厳しいことも挙げられる。しかし、ホニアラで働いている職員や従業員は、十分な教育を受けたエリートであり、他の人々と比較すると教養も高いであろう。それでも、彼らの多くは、前借りを当たり前になり、お金を計画に使うことが困難なのである。

(2) 借りた金は返さない？

日本では借りた金は返すという社会規範が当たり前だが、ホニアラではそのような社会規範が薄い。

「ホニアラでは、借りたお金は必ず返すという社会規範はないに等しい。あるとき払いの催促なしのように、返済の期限は破ることも少なくない。お金の余裕が出来たときに返済すればいいと考えているようだ。そのため個人への信用度はきわめて低い。国会議員にお金を貸して返してもらえなかったことがある (Y-Sato談)」。

(3) 厳しいホニアラでの生活

ホニアラの公務員の給料は月2,000SBD程度、外資系企業は2,500SBD、企業では1,000SBDである。ホニアラでは住宅の需要が高いため家賃が高く、1部屋1,500SBD～3,000SBDである。単純に計算すると給料は家賃に消えてしまうように感じられる。1部屋に数名同居することにより家賃の負担を下げている工夫をしている。ほとんどの家では畑があり芋などを栽培するので、食費はほとんどかからない。

ホニアラの政府機関に勤務する2人から話を聞いた。

M氏は独身の男性、26歳。ガダルカナル島の村落出身。ホニアラで1人住まい。給料は月2,000SBD、1ヶ月の家賃は1,500SBD、借家の近くにある畑で作った芋や野菜を食べるのでほとんど食費はかからない。勤務時間は午前8時から午後4時30分までであり、帰宅するとラジオを聴いて過ごしている。ANZ銀行に口座を保有、カードは保有していない。給料は小切手で支払われるので、銀行に行き現金化をする。貯金はしていない。銀行に口座を作ったのは小切手の現金化のためである。また、ホニアラでは銀行口座を設定するときに手数料がかかり、口座維持手数料が月5SBDかかる。

Eさんは既婚の女性、年齢は50歳前後。11年前に夫が42歳で死去、女手1人で1女と3男を育てている。JICAの関係から大阪で日本語の研修を1年間受けたことがある。数年前、ホニアラ市内でローンで家を購入、借入金利は10%、現在返済中。ローンの返済のために、持ち家の1階にはEさんの家族が住み、2階はほかの人(5人)に1月3,000SBDで賃貸している。取引銀行はBSP銀行、カードを保有。貯金はしている。

政府機関では、給料が小切手で支払われるので、銀行の口座を作ることが必要である。そのため銀行の口座を持っている。二人ともホニアラのエリートであるが、M氏の金銭感覚はアバウトであり、Eさんの金銭感覚は日本人の感覚から見ると普通に見える。

5 村落部の生活

村落部の生活状況を確認するために、2011年9月21日（水）にホニアラから31kmにあるテテレ地区 (tetere) を視察した。テテレ地区には、ソロモン諸島の基幹産業であるアブラヤシ農園「ガダルカナル平原アブラヤシ会社 (Guadalcanal Plains Palm Oil Limited: GPOL)」の製油所がある。この地区の住民は、現金収入と雇用機会を求めて、他の島から移住してきた住民が多く、元から住んでいる住民は少ない。多くの住民が、アブラヤシのプランテーションで働いている。

視察した場所は、1階建ての集合住宅が30軒ほど並ぶ中心部であり、道路の左側にはアブラヤシの林が広がり、右側には大きな広場があり、その横には屋根付の露天市場がある。プランテーションの従業員の給料日に合わせて、月に2回金曜日に青空市が開かれる。残念ながら、この日青空市は開かれていなかった。

この地区には、生活必需品を売る商店が1軒ある。営業時間は6時30分から21時00分までであり、2名の従業員（夫婦）が働いている。朝食を自宅で済ませた後、出勤、昼食と夕食は商店の品物を購入して商店内にて食べる。この商店のオーナーはホニアラに在住していて、商店にはいない。商店内には、ツナの缶詰や米、ビスケットなどの日糧雑貨品が売られている。この品目はホニアラ市内の商店と同じであり、値段はホニアラ市内の値段と比較すると、1割から2割ほど高い。ここで暮らしていると、現金を使う場所はこの商店しかない。



写真5 村落部の商店



写真6 商店の内部

V まとめ

首都のホニアラにはソロモン諸島の総資金量の半分が集中している。商業銀行の貸出残高は、10億3,012万と、民間部門への貸出残高の9割近くを占め、このうち不良債権が8.3%である。商業銀行の貸出姿勢は慎重であり、資金の循環がよくない。その理由として、①ホニアラの商業銀行の預金金利は2%、貸出金利は18%であり、預金金利と貸出金利の差が大きいこと、②特に個人部門の不良債権が多く、貸し倒れ率が高いこと、③ソロモン諸島では土地の大部分が法的拘束力のない慣習地であり、土地を担保とすることは困難あること、が挙げられる。

個人部門の貸し倒れが多い理由として、日本人とは異なるホニアラ市民のルーズな金銭感覚がある。ホニアラ市民は、2週間に1回支払われる給料を計画的に使うことは困難であり、前借りも多い。お金を借りるのは恥ではないのである。さらに、借りたお金は必ず返すという社会規範は希薄である。返済の期限などなく、お金の余裕がある時に支払えばよいと考えている。国会議員でもお金を返さないことがあり、銀行から見ると、個人に対する信用度はきわめて低い。これらの金銭感覚の根底には、ワントークというシステムが根本にある。

動産抵当融資を行っている金融会社では、貸し倒れ率を低くするために、必要書類の提出に加えて、ワントークのシステムを事業に持ち込まない旨の確約書の提出を義務付けている。また、融資金が他の用途に使用されないように、融資資金を借り手に直接渡さない手法をとっている。

ワントークとはメラネシアの自然環境が生んだ社会規範であり、富の再分配により社会的不平等を解消するシステムである。社会のセーフティネットの役割を果たしている。しかし、ワントーク内の論理を優先するために公共の概念が希薄であり、富の再配分のため働く意欲を削ぎ経済発展を妨げる面もある。金融の面から見るとワントークは相容れないものである。ワントークという社会規範によりルーズな金銭感覚が醸成されている可能性は強い。その結果、貸し倒れが増加し銀行の貸出姿勢が慎重となり、資金が循環しないとすれば、ワントークは経済発展を阻害する要因のひとつである。ワントークは一般的互酬性のシステムであるのに対して、金融は均衡的互酬性のシステムであり、相容れないものである。金融のルールは世界共通のものであり、ソロモン諸島は、世界経済の一つに組み入れられているのである。

経済発展を目指すのであれば、ワントークの相互扶助の精神を受け継ぎながらも、包括するような社会制度を住民自ら作ることが必要である。そのためには、金融面では、金銭教育の普及による社会規範の向上を図ること、ワントークの相互扶助理念を受け継ぐ信用組合の拡充を図ることが求められる。

(じょうにし えいじ・高崎経済大学地域政策学部非常勤講師
かわべ としお・高崎経済大学地域政策学部教授)

謝辞

この調査は、2011年度科学研究費補助金〔基盤研究（B）海外学術調査〕による海外調査『パプアニューギニアにおける熱帯林の環境変化とギデラ地域住民の狩猟採集耕作生活』（研究代表者：高崎経済大学地域政策学部・教授・河辺俊雄）により、2011年9月17日～9月24日に行った。ソロモン諸島ホニアラでは、本調査を実施するにあたり多くの方々のご協力をいただきました。Y-Sato氏、JICAの灌下支所長と浅野さん、ソロモン日本大使館の岩撫大使、竹下二等書記官、ソロモン国立公文書館のマイク氏、ソロモン国立博物館の学芸員であるエドナ・ペロさん、クレジット・コーポのトニー・ラングストーン氏、北野建設の湯本氏、ホニアラで現地調査をしている大阪大学大学院生で藤井氏に対して心より感謝の意を表します。

註

- 1 メラネシアは、南太平洋のうち、ほぼ180°の経線以西の島々の総称であり、ギリシャ語で「黒い島々」の意味である。人々の皮膚の色により区分された民族領域でもある。西端のニューギニア島から、ビスマーク諸島、ソロモン諸島、バヌアツ、フィジー諸島、ニューカレドニア島などがある。
- 2 ビジン語はメラネシアの広域で共通語として用いられている言語であり、メラネシア地域でヨーロッパ人が頻繁に活動するようになった19世紀後半から、彼らとの接触の過程で徐々に形成された。現在ではメラネシアの都市部で最も一般的な言語になっている。
- 3 大塚柳太郎編（2004）『ソロモン諸島―最後の熱帯林』財団法人 東京大学出版会 P221
- 4 中澤 港（2009）『社会不安と健康』、遠藤 央・中澤 港編「オセアニア学」 P247
- 5 熊谷圭知（2010）『変わりゆく人々の暮らしと国家―都市と村の間』、田中辰夫編「パプアニューギニア」 P35～36
- 6 " "
- 7 石森大知（2004）『森林伐採の受容にみる「伝統」と「近代」の葛藤』、大塚柳太郎変「ソロモン諸島―最後の熱帯林」 P105
- 8 大塚柳太郎・河辺俊雄他（2002）『人類生態学』東京大学出版会 P38～39
- 9 " " P58～59
- 10 石川栄吉編（1993）『現代文化人類学』株式会社弘文堂 P90～91
- 11 JICA（2010）『国別ジェンダー情報整備調査ソロモン諸島最終報告書』JICA、P5
- 12 Central Bank Of Solomon Islands（2010）『Annual Report』Central Bank Of Solomon Islands
- 13 2011年11月11日現在 1 ソロモンドル（SBD）＝10.519円であるので、約578億円
- 14 過去3年間の経済成長率、2009年－1.2%、2008年7.3%、2007年10.7%。
- 15 USドル換算1,272ドルであり、182カ国中135位である。また2011年の物価上昇率は8.9%である。
- 16 Central Bank Of Solomon Islands（2010）『Annual Report』Central Bank Of Solomon Islands
- 17 " "
- 18 総資産の中には貯蓄機関からの9億6,000万SBDの預託金が含まれているので、実質総資産は13億4,000万SBDである。
- 19 宮内泰介（2011）『開発と生活戦略の民俗誌』（株）新曜社 P218
- 20 Demographic and Health Survey 2006/07 Final Report、五分位データとは所得の低い世帯から順に全世帯を5等分してグループ化したデータを指す。
- 21 後述、Y-satoよりヒアリング
- 22 Credit Corporation annual report（2010）
- 23 ソロモン諸島における貸出金利は、商業銀行が17.5%程度、信用組合が12%程度である。
- 24 パートナーシップとは、欧米における法人形態のひとつであり、パートナーは出資者かつ共同経営者となり、無限責任を負う。日本の合名会社、組合と似た形態である。
- 25 ホニアラの公共交通手段として、タクシーとマイクロバスがある。マイクロバスは中型の中古車がほとんどであり、日本製も多い。中古車の値段は一台4～6万SBDであり、ホニアラ市民の平均的な給料が2,000～3,000SBDと比較するとかなり高額である。市内の運賃は4SBD（均一料金）であり、市民の日常的な交通手段となっていて利用者も多い。中古車を購入してマイクロバス事業を始める人が多い。